

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第18期 第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 ジャパンマテリアル株式会社

【英訳名】 JAPAN MATERIAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 久男

【本店の所在の場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 小川 圭造

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 小川 圭造

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,495,666	8,393,244	9,294,349
経常利益 (千円)	1,343,733	1,915,220	1,962,372
四半期(当期)純利益 (千円)	831,005	1,203,639	1,214,509
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	857,729	1,262,252	1,252,159
純資産額 (千円)	8,999,247	10,341,452	9,393,677
総資産額 (千円)	11,000,957	12,383,700	11,639,126
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.02	71.52	76.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.8	83.5	80.7

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.28	23.52

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(エレクトロニクス関連事業)

平成26年4月28日に半導体製造装置に関わる保守・メンテナンス事業を行う株式会社JMエンジニアリングサービスを新規設立しております。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社7社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年12月12日開催の取締役会において、Aldon Technologies Services Pte Ltd及びADCT Technologies Pte Ltdのそれぞれの株式を取得し、子会社化することについて決議しました。なお、同日付で株式取得に係る基本合意書を締結し、平成27年1月9日に株式を取得しております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策などにより、企業業績も改善し、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、円安の進行に伴う輸入材料価格の高騰や消費税増税の影響など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する業界では、スマートフォンやタブレット端末及び車載向けに半導体や中小型ディスプレイを中心とした需要が継続していることから、設備投資は順調に実施され、生産活動も順調に推移しました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業は、主要顧客の半導体及び中小型ディスプレイ工場での事業拡大に伴う設備投資が継続して実施されていることから、顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)では好調に推移し、国内主要顧客工場及び海外顧客工場における生産活動も順調に推移したことから、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)につきましても好調に推移し、売上高は7,798百万円(前年同四半期比30.6%増)、セグメント利益は2,115百万円(前年同四半期比39.4%増)となりました。一方、グラフィックスソリューション事業においても、グラフィックボード販売及びデジタルサイネージ向け販売が順調に推移したことから、売上高は591百万円(前年同四半期比12.7%増)、セグメント利益は90百万円(前年同四半期比12.2%増)となりました。また、その他として平成26年10月1日より新たに太陽光発電事業を開始し、売上高は3百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,393百万円(前年同四半期比29.2%増)、営業利益は1,868百万円(前年同四半期比44.9%増)、経常利益は1,915百万円(前年同四半期比42.5%増)、四半期純利益は1,203百万円(前年同四半期比44.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ744百万円増加し、12,383百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、8,101百万円となりました。これは主に現金及び預金が668百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が794百万円増加したことによります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ678百万円増加し、4,282百万円となりました。これは主に長期預金が200百万円減少したものの、有形固定資産が591百万円増加、リース債権及びリース投資資産が279百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ218百万円減少し、1,935百万円となりました。これは主に未払金が119百万円増加したものの、未払法人税等が281百万円減少、支払手形及び買掛金が116百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、106百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が14百万円増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ947百万円増加し、10,341百万円となりました。これは主に配当金の支払により314百万円減少したものの、四半期純利益の計上により1,203百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

第3四半期連結累計期間において、当社グループは業務拡大に伴い、エレクトロニクス関連事業において90名増加しております。その主な要因は、株式会社JMエンジニアリングサービスの新規設立によるものであります。

なお、従業員数のうち、17名は契約社員及びパートタイマー社員であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,834,920	16,834,920	東京証券取引所(市場 第一部)及び名古屋証 券取引所(市場第一部)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のな い標準となる株式
計	16,834,920	16,834,920	-	-

(注) 平成26年11月7日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年11月30日を基準日として平成26年12月1日付で当社普通株式1株を3株に分割しております。これにより株式数は、11,223,280株増加し、発行済株式数は、16,834,920株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月1日(注)	11,223,280	16,834,920	-	806,463	-	1,209,193

(注) 平成26年12月1日に、平成26年11月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

平成26年12月1日付で当社普通株式1株につき3株に分割しておりますが、当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,608,500	56,085	-
単元未満株式	普通株式 1,240	-	-
発行済株式総数	5,611,640	-	-
総株主の議決権	-	56,085	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャパンマテリアル株式会社	三重県三重郡菟野町永 井3098番22	1,900	-	1,900	0.03
計	-	1,900	-	1,900	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,833,345	2,164,664
受取手形及び売掛金	3,211,187	1 4,005,701
商品及び製品	151,400	165,161
仕掛品	1,038,880	768,121
原材料及び貯蔵品	345,954	440,161
繰延税金資産	136,635	93,905
その他	318,385	463,785
貸倒引当金	278	343
流動資産合計	8,035,511	8,101,157
固定資産		
有形固定資産	1,058,081	1,649,821
無形固定資産	39,357	38,778
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	884,044	1,163,162
長期預金	1,200,000	1,000,000
その他	2 422,131	2 430,781
投資その他の資産合計	2,506,176	2,593,943
固定資産合計	3,603,614	4,282,543
資産合計	11,639,126	12,383,700
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,181,741	1,065,614
未払金	100,882	220,100
未払費用	100,211	163,507
未払法人税等	562,633	281,139
繰延税金負債	3,667	3,498
賞与引当金	135,503	83,432
その他	70,088	118,680
流動負債合計	2,154,729	1,935,973
固定負債		
退職給付に係る負債	87,103	102,017
繰延税金負債	1,488	2,122
資産除去債務	717	724
その他	1,410	1,410
固定負債合計	90,719	106,275
負債合計	2,245,448	2,042,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,463	806,463
資本剰余金	1,479,564	1,479,564
利益剰余金	7,071,175	7,960,670
自己株式	1,885	2,219
株主資本合計	9,355,317	10,244,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,098	54,330
繰延ヘッジ損益	1,923	10,852
為替換算調整勘定	17,338	31,789
その他の包括利益累計額合計	38,360	96,973
純資産合計	9,393,677	10,341,452
負債純資産合計	11,639,126	12,383,700

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,495,666	8,393,244
売上原価	4,389,946	5,638,667
売上総利益	2,105,719	2,754,576
販売費及び一般管理費	816,329	885,654
営業利益	1,289,390	1,868,922
営業外収益		
受取利息	7,323	9,365
受取配当金	4,066	4,069
デリバティブ評価益	5,572	-
受取賃貸料	10,545	10,728
為替差益	26,748	19,819
その他	18,699	6,861
営業外収益合計	72,955	50,844
営業外費用		
支払利息	92	-
株式公開費用	15,681	-
デリバティブ評価損	-	1,487
不動産賃貸費用	2,430	2,277
その他	407	781
営業外費用合計	18,612	4,546
経常利益	1,343,733	1,915,220
特別利益		
固定資産売却益	-	125
特別利益合計	-	125
特別損失		
固定資産売却損	146	7
投資有価証券売却損	11,618	-
投資有価証券評価損	-	53,000
ゴルフ会員権売却損	352	-
特別損失合計	12,117	53,007
税金等調整前四半期純利益	1,331,616	1,862,337
法人税、住民税及び事業税	465,735	627,255
法人税等調整額	34,875	31,442
法人税等合計	500,610	658,698
少数株主損益調整前四半期純利益	831,005	1,203,639
少数株主利益	-	-
四半期純利益	831,005	1,203,639

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	831,005	1,203,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,557	35,231
繰延ヘッジ損益	1,940	8,929
為替換算調整勘定	29,340	14,451
その他の包括利益合計	26,723	58,613
四半期包括利益	857,729	1,262,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	857,729	1,262,252
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社J Mエンジニアリングサービスを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	14,425千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産(その他)	471千円	499千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	96,925千円	114,143千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第16回定時株主総会 平成25年6月27日	普通株式	228,362	90.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年10月24日を払込期日とする公募による新株式発行及び自己株式の処分を行いました。また、平成25年11月6日を払込期日とする第三者割当による新株式発行を行いました。

これにより、当第3四半期連結累計期間において、資本金が278,016千円増加、資本剰余金が548,387千円増加、自己株式が255,333千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が806,463千円、資本剰余金が1,479,564千円、自己株式が1,885千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第17回定時株主総会 平成26年6月25日	普通株式	314,144	56.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,970,774	524,892	6,495,666	-	6,495,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,970,774	524,892	6,495,666	-	6,495,666
セグメント利益	1,517,673	80,416	1,598,090	-	1,598,090

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,598,090
「その他」の区分の利益	-
(注) 全社費用	309,259
その他	559
四半期連結損益計算書の営業利益	1,289,390

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,798,643	591,477	8,390,121	3,123	8,393,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,798,643	591,477	8,390,121	3,123	8,393,244
セグメント利益	2,115,297	90,259	2,205,557	1,597	2,203,959

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、平成26年10月より開始した太陽光発電事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,205,557
「その他」の区分の利益	1,597
全社費用(注)	337,153
その他	2,116
四半期連結損益計算書の営業利益	1,868,922

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円02銭	71円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	831,005	1,203,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	831,005	1,203,639
普通株式の期中平均株式数(株)	15,674,160	16,829,117

- (注) 1 当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

当社は、平成26年12月12日開催の取締役会において、Aldon Technologies Services Pte Ltd及びADCT Technologies Pte Ltd(以下、併せて「ALDON社」)を子会社化することについて決議し、平成27年1月9日に両社の株式を取得しました。

(1) 取引の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Aldon Technologies Services Pte Ltd
事業の内容 半導体製造装置部品の販売・洗浄・メンテナンス等

被取得企業の名称 ADCT Technologies Pte Ltd
事業の内容 半導体製造装置部品の製造・洗浄・メンテナンス等

企業結合を行った主な理由

ALDON社の半導体製造装置向けセカンドパーツ等を当社グループの国内顧客向けに販売、また、当社グループの半導体・液晶関連工場向け事業をALDON社顧客へ展開することで、シナジー創出を図るためであります。

企業結合日

平成27年1月9日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

Aldon Technologies Services Pte Ltd	51%
ADCT Technologies Pte Ltd	51%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてALDON社の株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	856百万円
取得に直接要する費用(概算)	アドバイザー費用等	76百万円
取得原価		933百万円

上記金額は概算であり、実際の取得原価は上記と異なる可能性があります。

(3) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

契約書に基づき、被取得企業の業績達成度合いに応じて、追加の支払をすることとしています。また、条件付取得対価の支払いによるのれんの増加分については、持分の取得の時期に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額を修正することとしています。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

ジャパンマテリアル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年12月12日開催の取締役会において、Aldon Technologies Services Pte Ltd及びADCT Technologies Pte Ltdを子会社化することについて決議し、平成27年1月9日に両社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。